



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 名

上場会社名 日華化学株式会社

コード番号 4463 URL <http://nicca.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江守 康昌

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 林 幸照

TEL 0776-24-0213

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,021	0.7	1,043	3.6	1,103	31.8	494	85.3
23年3月期	30,809	4.8	1,007	△28.9	837	△38.7	266	△64.6

(注) 包括利益 24年3月期 △27百万円 (—%) 23年3月期 89百万円 (△92.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	28.11	—	5.0	3.2	3.4
23年3月期	15.16	—	2.6	2.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 145百万円 23年3月期 128百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	35,527	11,534	27.8	561.97
23年3月期	32,795	11,733	30.3	564.89

(参考) 自己資本 24年3月期 9,890百万円 23年3月期 9,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,365	△2,306	2,764	4,268
23年3月期	354	△1,832	945	2,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	176	65.9	1.7
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	176	35.6	1.8
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		22.0	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	6.5	620	1.7	600	2.6	400	31.0	22.73
通期	34,500	11.2	1,350	29.4	1,350	22.4	800	61.7	45.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	17,710,000 株	23年3月期	17,710,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	110,300 株	23年3月期	108,441 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	17,601,019 株	23年3月期	17,603,359 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	21,926	△2.7	249	△1.6	492	△1.5	164	△41.1
23年3月期	22,536	6.0	253	△23.8	499	△16.9	279	△9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	9.37	—
23年3月期	15.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	28,946	9,414	32.5	534.95
23年3月期	27,613	9,415	34.1	534.95

（参考）自己資本 24年3月期 9,414百万円 23年3月期 9,415百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	5.2	160	34.1	130	571.0	7.39
通期	23,500	7.2	600	21.8	450	173.0	25.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	35
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 継続企業の前提に関する注記	53
(5) 重要な会計方針	53
(6) 追加情報	54
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	57
(リース取引関係)	57
(有価証券関係)	57
(税効果会計関係)	58
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	59
6. その他	60
(1) 役員の異動	60
(2) その他	60

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①連結業績の概況

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた生産や個人消費の一部に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、原発事故や電力の供給問題による不安の拡大に加え、長引く円高や欧州の財政不安、米国の経済低迷等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、化学品事業において、中国をはじめとする東アジア地区等へ積極的な投資を行い、事業拡大や新規開拓を行いました。また、化粧品事業においては、主力のデミコスメティクスの拡販や新ブランドの積極的な事業展開を進めました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高310億2千1百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益10億4千3百万円（同3.6%増）、経常利益11億3百万円（同31.8%増）、当期純利益4億9千4百万円（同85.3%増）となりました。

②セグメント別業績の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。

【化学品事業】

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤の他に紙パルプ工業用界面活性剤、金属・その他工業用界面活性剤等が含まれております。

売上高は244億9千9百万円（同1.3%減）、セグメント利益は10億7千6百万円（同24.4%減）となりました。

国内は、自動車関連産業を中心に回復傾向が見られたものの、電子・製紙産業等の低迷や為替変動等の影響を受け、厳しい状況が続きました。海外では、韓国において繊維加工用機能薬剤が好調に推移しました。

【化粧品事業】

化粧品関連事業は美容業界向けシャンプー・コンディショナー等ヘアケア、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤及び個人消費者向け化粧品が主な取扱品であります。

売上高は65億2千2百万円（同14.7%増）、セグメント利益は13億9千2百万円（同33.2%増）となりました。

美容業界は消費マインドが回復傾向に向かう中、デミコスメティクスにおいて、スキャルプ&ヘアケアシリーズ「ビオーブ」やスタイリングシリーズ「ヒトヨニ」等新商品の拡販に注力しました。また、「イーラル」ブランドの積極的な事業展開や、韓国におけるデミ商品の拡販等により、売上高、セグメント利益は好調に推移しました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては、厳しい経済環境が予想されるものの緩やかに回復傾向に向かうものと見込んでおります。このような環境のもと、化学品関連事業では、新規事業の新規開拓等、積極的に事業を展開してまいります。また、化粧品関連事業では、新製品の投入等により今後も持続的成長を見込んでおります。海外においては、成長の見込める中国、アセアン諸国を中心としたアジアへの展開に注力し、当社グループは以下の通期目標の達成に向けて好循環型経営を推進してまいります。

なお、平成24年度の為替レートについては、1米ドル＝80円を前提にしております。また、業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

	(平成25年3月期予想)	(平成24年3月期実績)	(増減率)
売上高	34,500百万円	31,021百万円	11.2%
営業利益	1,350百万円	1,043百万円	29.4%
経常利益	1,350百万円	1,103百万円	22.4%
当期純利益	800百万円	494百万円	61.7%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、27億3千2百万円増加し355億2千7百万円となりました。現金及び預金の増加14億7百万円、たな卸資産の増加6億4千5百万円、受取手形及び売掛金の増加5億9千8百万円、有形固定資産の増加3億7千万円が主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、29億3千1百万円増加し239億9千2百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加27億8千万円、支払手形及び買掛金の増加3億6千4百万円であります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加4億4千3百万円、為替換算調整勘定の減少5億5百万円、少数株主持分の減少1億4千6百万円等により、前連結会計年度に比べ1億9千9百万円減少の115億3千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の30.3%から27.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得に伴う支出23億9百万円等があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが13億6千5百万円得られ、財務活動によるキャッシュ・フローが27億6千4百万円の収入となったことにより、前連結会計年度末に比べ、14億7千3百万円増加し、当連結会計年度末には42億6千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は13億6千5百万円（前年同期は3億5千4百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益9億9千1百万円、減価償却費14億5千6百万円を計上し、仕入債務の増加による増加4億2千9百万円がありましたが、たな卸資産の増加による減少7億9千2百万円、売上債権の増加に伴う減少7億4千9百万円等があったことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果支出した資金は23億6百万円（前年同期は18億3千2百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果調達した資金は27億6千4百万円（前年同期は9億4千5百万円の調達）となりました。

これは主に、借入金の増加29億9千2百万円と配当金の支払2億7千3百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	32.7	30.1	31.6	30.3	27.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	20.2	20.4	25.7	24.9
債務償還年数 (年)	5.3	13.6	3.6	34.5	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	4.0	17.4	2.3	8.3

※各指標は下記の基礎で算出しております。

自己資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数 : 有利子負債（社債、短期・長期借入金）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い（支払利息）

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配につきましては、業績に対応し、かつ安定した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規事業展開及び投資等に効率的に充当するとともに、財務体質の強化に注力してまいります。

当期末の配当につきましては、1株につき5円、中間配当とあわせて年間10円とさせていただきます。

なお、平成25年3月期の配当につきましては、1株につき年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

【海外展開とカントリーリスクについて】

当社グループは11社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は約40%に達しており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、過去40年以上の海外進出の経験と60余年培った顧客対応力及び技術革新力等により、その影響を最小限に押さえることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、海外拠点はアジアの発展途上国が多く、比較的カントリーリスクの高い国にあります。特に、当社グループにおいて好調な中国におきましては政治的な不安定性を内包しております。当社グループはアジアの全域に分散して拠点を有しておりリスク回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動やテロ、暴動等があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【有利子負債への依存について】

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、151億8百万円と総資産に対して42.5%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に注力しておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【原材料の市場変動の影響について】

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。天然物および石油関連原材料の割合が高く、需給バランス、天候不順、為替レートの変動に伴い市況価格が変動します。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいりますが、石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【法的規制について】

当社グループは界面活性剤等の化学品および化粧品を製造販売しており、そのため国内外の様々な規制を受けており、その遵守に努めております。特に世界的な環境に対する意識の高まりを受け、当社グループにおいてもISO14001をはじめとした環境対応活動を積極的に行っております。また、日本界面活性剤工業会のメンバーとして環境についての事前の対応に心がけております。しかしながら、これらの化学品関連規制の追加および変更が準備期間をおかずに突然実施される場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響が出る可能性があります。

【生産設備の毀損等について】

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害や大規模地震等の自然災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社14社及び関連会社5社により構成されております。事業は主として界面活性剤等の製造・販売を行っております。

事業の内容とセグメント区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業内容	主要製品	主要な会社
化学品事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等 その他	当社、日華化学研発（上海）有限公司、香港日華化学有限公司、ニッカ KOREA CO., LTD.、ニッカ U. S. A., INC.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、ニッカ VIETNAM CO., LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO., LTD.、広州日華化学有限公司、ローディア日華(株)、(株)ニッコー化学研究所、(株)海月研究所、徳亜樹脂股フン有限公司 会社総数 15社
化粧品事業	シャンプー・コンディショナー・ヘアカラー・スタイリング剤・パーマ剤・その他	当社、山田製薬(株)、コスメラボ(株)、イーラル(株)、DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.、ニッカ KOREA CO., LTD. 会社総数 6社
その他 工事請負	設備請負工事	江守エンジニアリング(株) 会社総数 1社

※主要会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 60,000	医薬品等製造・販売	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を出向させている。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
イーラル株式会社	東京都港区	千円 80,000	化粧品販売	100	当社から製品を購入し、販売を行っている。 役員の兼任あり。
日華化学研発（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 11,690	化学、繊維加工等に関する技術コンサルティングサービス及び研究開発	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を出向させている。 役員の兼任あり。
DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	中華人民共和国 北京市	千人民元 1,409	化粧品販売及び美容コンサルティングサービス	100	当社からの技術指導によりマーケティングを行っている。 役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区 新界葵涌	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、販売している。 役員の兼任あり。

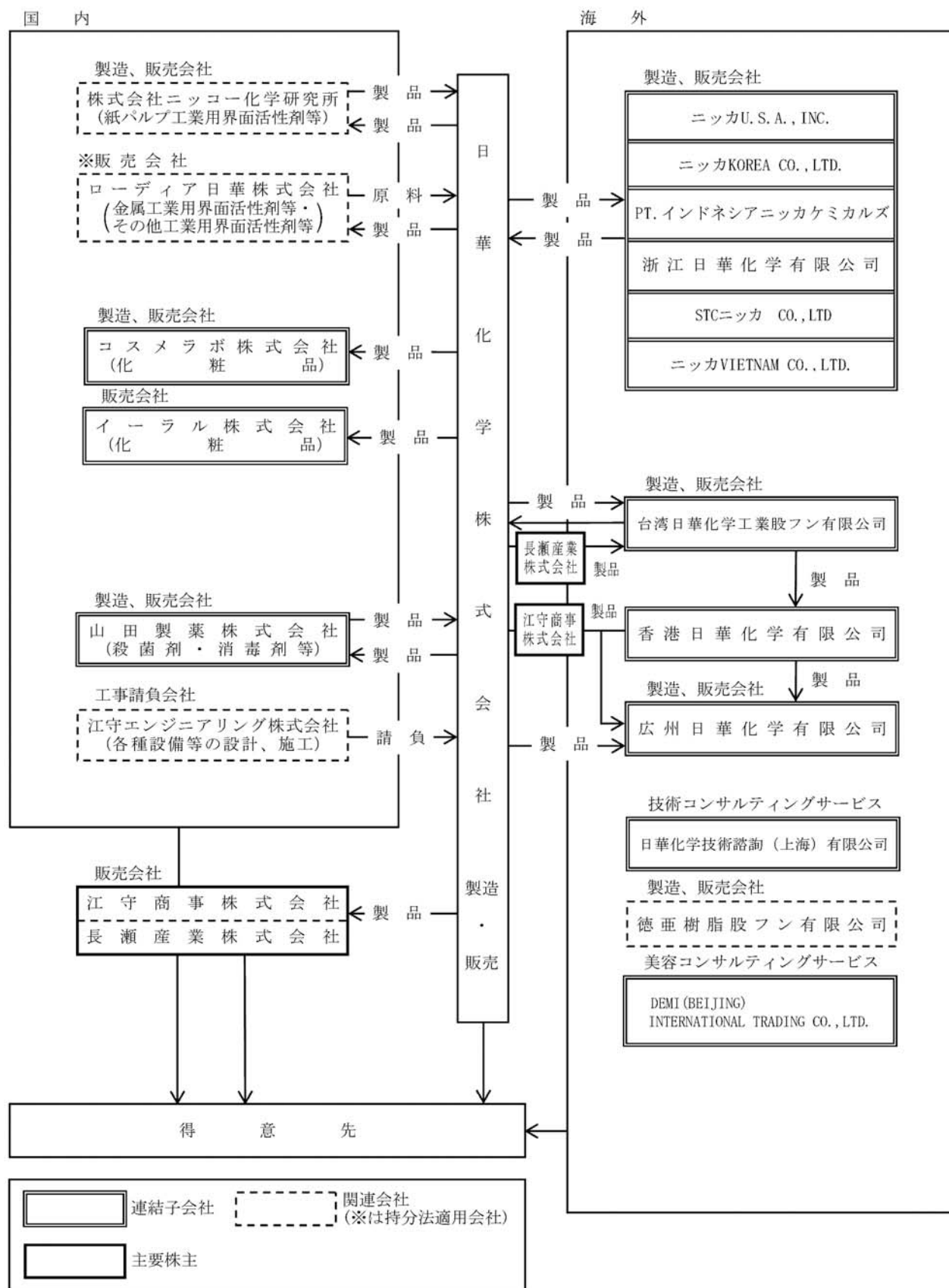
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニッカKOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 22,000,000	界面活性剤製造・ 販売	94	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカU. S. A., INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州ファウンテ ンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・ 販売	92.93	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
PT. インドネシアニッカ ケミカルズ	インドネシア共 和国西ジャワ州 カラワン市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・ 販売	90	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカVIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主 義共和国ドンナ イ省ビエンホア 市	千米ドル 3,500	界面活性剤製造・ 販売	91.86 (16.72)	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
浙江日華化学有限公司	中華人民共和國 浙江省杭州市	千人民元 48,602	界面活性剤製造・ 販売	80 (10)	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股フン 有限公司	台湾台北市	千台湾元 378,000	界面活性剤製造・ 販売	61	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
STCニッカ CO., LTD.	タイ王国バンコ ク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・ 販売	50.14	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和國 広東省広州市	千人民元 28,808	界面活性剤製造・ 販売	96 (96)	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から の中間体を購入し、現地生 産を行い、販売している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. ニッカU. S. A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。
2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記子会社のうちには、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えている会社はありません。
4. ニッカVIETNAM CO., LTD. の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

5. 浙江日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。
6. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ローディア日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販売している。 役員の兼任あり。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「需要家のために存在し、社会経済の発展に寄与する」という創業者精神に基づき、「お客様、社員、株主そして社会から信頼され選ばれる企業を目指す」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、市場や社会の変化、顧客ニーズに対応して、サーフェサイエンス、ライフサイエンスを基盤に、先駆的かつ卓越した品質をグローバルに提供してまいります。

当社グループの目指す品質とは、安定した製品の提供はもとより、技術、機能、情報、コスト、スピードであり、これらすべてにおいて顧客のニーズに応えることを重視しております。

また、界面科学分野において「個性ある機能性化学メーカー」を目指し、また新しい価値の創造という企業活動を通じて世界の人々の暮らしを豊かにすることを心がけ、地球環境を守り、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。経営資源の集中による付加価値の向上及びコストダウンを徹底し、利益増・資産回転率向上を図り、投資効率の高い経営を維持することが、株主にはもとより、社員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、安定した利益を生み出せることが、安定した配当を行う上で不可欠なものとして認識しており、中期的にはROA10%の目標を掲げ、その達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、引き続き厳しい状況が続くことを想定しております。長期化する円高基調やスピードを増すグローバル経済、さらに新興国の台頭による低価格品への需要シフトや環境対応ニーズの加速など、当社を取り巻く環境はますます変化の激しいものになると予想しております。

このような中、当社グループでは、中期経営計画「新生と深化」の最終年度である平成24年度において、新たな事業の創出とともに既存事業における競争力のより一層の強化を進めるなど、「長期ビジョン2016年」（連結売上高500億円、営業利益40億円、ROA10%）の実現に向けた足場固めとして、持続的な成長が実現できる事業ポートフォリオの構築を通じて、堅固なグローバル成長基盤の獲得に努めていきます。

平成24年度は、引き続き、中期経営計画「新生と深化」の着実な実行が重要な経営課題であるとの一貫した考えのもと、グループの力を結集して愚直に当中期経営計画の推進に取り組んでまいります。

尚、当中期経営計画の骨子は、次のとおりであります。

① グローバルな顧客対応力の強化

- ・国内外の顧客・パートナーから信頼を得る営業体制を再構築する
- ・技術サポート力でトータルソリューションを展開する
- ・グローバル・バリューチェーン（企画・開発・調達・生産・供給）の最適化を図る

② 技術革新力の強化

- ・地球環境に貢献する企業を目指す環境配慮型経営への取組みを推進する
- ・オンリーワン、NO. 1の独自技術力を強化する
- ・オープンイノベーション（産官学との協働・提携）の促進による新事業展開を図る

③ 活気ある社員力の強化

- ・経営資源の選択と集中で、ムダのない筋肉質な経営を推進する
- ・グループ間連携を強化し、全体最適化経営の確立を図る
- ・国境・文化を超えた個性ある社員による活気あるグループ風土を醸成する

リーマンショック以降の景気回復を牽引してきたアジア新興国における経済成長の減速、超円高水準の定着、各国経済対策効果の減退、欧州にける財政問題の長期化、さらには、原油等の価格上昇を受けた原材料価格の大幅な上昇等、厳しいリスク環境にあっても、当グループの理念である「社会経済の向上発展に寄与し需要家のもとに完ったきを期する」を原点に、“地球環境を守り、社会に貢献することで、信頼され選ばれる企業グループ”を目指しながら、「Activate Your Life」を基点としたNICCAブランドの更なる価値向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965,994	4,373,168
受取手形及び売掛金	※2, ※5 7,000,248	※2, ※5 7,599,027
商品及び製品	2,327,550	2,612,571
仕掛品	325,718	593,584
原材料及び貯蔵品	2,425,126	2,517,857
繰延税金資産	301,210	230,215
その他	675,440	503,932
貸倒引当金	△47,211	△31,978
流動資産合計	15,974,078	18,398,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,342,092	※2 12,391,673
減価償却累計額	△6,968,499	△7,294,995
建物及び構築物 (純額)	5,373,592	5,096,678
機械装置及び運搬具	※2 10,866,098	※2 10,974,708
減価償却累計額	△8,625,618	△9,009,943
機械装置及び運搬具 (純額)	2,240,480	1,964,765
工具、器具及び備品	3,069,747	3,193,094
減価償却累計額	△2,726,106	△2,811,273
工具、器具及び備品 (純額)	343,641	381,820
土地	※2 6,165,795	※2 6,034,750
リース資産	127,281	125,360
減価償却累計額	△86,869	△94,846
リース資産 (純額)	40,412	30,513
建設仮勘定	110,140	1,135,622
有形固定資産合計	14,274,062	14,644,151
無形固定資産		
のれん	4,581	24,312
その他	565,387	486,933
無形固定資産合計	569,969	511,245
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 802,376	※1 872,745
出資金	6,848	6,761
長期貸付金	3,565	3,365
差入保証金	120,935	119,907
繰延税金資産	873,000	807,464
その他	173,648	163,630
貸倒引当金	△2,971	△134
投資その他の資産合計	1,977,403	1,973,740
固定資産合計	16,821,435	17,129,136
資産合計	32,795,513	35,527,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 3,462,836	※5 3,827,363
短期借入金	※2 7,550,963	※2 7,622,144
リース債務	10,443	9,543
未払金	1,105,338	801,903
未払法人税等	75,601	117,568
未払消費税等	25,477	126,629
賞与引当金	430,000	397,000
設備関係支払手形	20,274	50,615
その他	577,018	483,840
流動負債合計	13,257,954	13,436,608
固定負債		
長期借入金	※2 4,705,695	※2 7,486,264
リース債務	27,637	20,658
長期未払金	206,300	201,900
繰延税金負債	30,131	26,195
退職給付引当金	2,290,557	2,242,580
長期預り金	528,733	561,023
その他	14,645	17,672
固定負債合計	7,803,700	10,556,294
負債合計	21,061,655	23,992,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,168	3,040,169
利益剰余金	6,248,904	6,692,217
自己株式	△44,894	△45,824
株主資本合計	12,142,722	12,585,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,304	80,039
為替換算調整勘定	△2,269,125	△2,774,611
その他の包括利益累計額合計	△2,199,821	△2,694,571
少数株主持分	1,790,956	1,644,077
純資産合計	11,733,858	11,534,613
負債純資産合計	32,795,513	35,527,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	30,809,636	31,021,878
売上原価	20,796,931	20,861,170
売上総利益	10,012,705	10,160,707
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,005,342	※1, ※2 9,117,082
営業利益	1,007,362	1,043,625
営業外収益		
受取利息	13,106	11,298
受取配当金	24,889	23,326
負ののれん償却額	4,757	2,828
持分法による投資利益	128,537	145,969
不動産賃貸料	30,764	36,134
貸倒引当金戻入額	—	5,417
雑収入	188,984	181,950
営業外収益合計	391,040	406,926
営業外費用		
支払利息	158,791	162,032
為替差損	274,904	11,375
売上割引	66,641	78,806
雑損失	60,843	95,248
営業外費用合計	561,180	347,462
経常利益	837,222	1,103,088
特別利益		
固定資産売却益	※3 62,356	※3 10,594
貸倒引当金戻入額	9,041	—
特別利益合計	71,398	10,594
特別損失		
固定資産除却損	※4 57,044	※4 15,637
固定資産売却損	※5 42,959	※5 598
投資有価証券評価損	10,312	—
出資金評価損	4,889	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,400
減損損失	※6 36,588	※6 20,260
災害による損失	※7 129,147	※7 83,990
特別損失合計	280,941	121,887
税金等調整前当期純利益	627,678	991,796
法人税、住民税及び事業税	215,028	222,871
法人税等調整額	△24,252	132,698
法人税等合計	190,775	355,570
少数株主損益調整前当期純利益	436,903	636,226
少数株主利益	169,978	141,539
当期純利益	266,925	494,686

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	436,903	636,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,887	10,735
為替換算調整勘定	△348,843	△674,819
その他の包括利益合計	△346,955	※ △664,083
包括利益	89,947	△27,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△80,030	△6
少数株主に係る包括利益	169,978	△27,851

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,898,545	2,898,545
当期末残高	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
当期首残高	3,040,167	3,040,168
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	3,040,168	3,040,169
利益剰余金		
当期首残高	6,180,665	6,248,904
会計方針の変更による累積的影響額	65,389	—
遡及処理後当期首残高	6,246,055	6,248,904
当期変動額		
連結子会社持分変動による剰余金の増加	—	124,639
剰余金の配当	△264,076	△176,013
当期純利益	266,925	494,686
当期変動額合計	2,848	443,313
当期末残高	6,248,904	6,692,217
自己株式		
当期首残高	△42,872	△44,894
当期変動額		
自己株式の取得	△2,047	△946
自己株式の処分	24	16
当期変動額合計	△2,022	△929
当期末残高	△44,894	△45,824
株主資本合計		
当期首残高	12,076,506	12,142,722
会計方針の変更による累積的影響額	65,389	—
遡及処理後当期首残高	12,141,896	12,142,722
当期変動額		
連結子会社持分変動による剰余金の増加	—	124,639
剰余金の配当	△264,076	△176,013
当期純利益	266,925	494,686
自己株式の取得	△2,047	△946
自己株式の処分	25	18
当期変動額合計	826	442,384
当期末残高	12,142,722	12,585,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67,416	69,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,887	10,735
当期変動額合計	1,887	10,735
当期末残高	69,304	80,039
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,854,891	△2,269,125
会計方針の変更による累積的影響額	△65,389	—
遡及処理後当期首残高	△1,920,281	△2,269,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△348,843	△505,485
当期変動額合計	△348,843	△505,485
当期末残高	△2,269,125	△2,774,611
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,787,475	△2,199,821
会計方針の変更による累積的影響額	△65,389	—
遡及処理後当期首残高	△1,852,865	△2,199,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△346,955	△494,750
当期変動額合計	△346,955	△494,750
当期末残高	△2,199,821	△2,694,571
少数株主持分		
当期首残高	1,767,495	1,790,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,460	△146,879
当期変動額合計	23,460	△146,879
当期末残高	1,790,956	1,644,077
純資産合計		
当期首残高	12,056,526	11,733,858
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
遡及処理後当期首残高	12,056,526	11,733,858
当期変動額		
連結子会社持分変動による剰余金の増加	—	124,639
剰余金の配当	△264,076	△176,013
当期純利益	266,925	494,686
自己株式の取得	△2,047	△946
自己株式の処分	25	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△323,494	△641,630
当期変動額合計	△322,668	△199,245
当期末残高	11,733,858	11,534,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	627,678	991,796
減価償却費	1,154,266	1,456,587
減損損失	36,588	20,260
災害による損失	129,147	83,990
負ののれん償却額	△4,757	△2,828
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,312	—
出資金評価損	4,889	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,456	△45,855
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△169,940	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,000	△33,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,864	△14,929
受取利息及び受取配当金	△37,996	△34,624
支払利息	158,791	162,032
為替差損益 (△は益)	35,047	2,168
持分法による投資損益 (△は益)	△128,537	△145,969
固定資産処分損益 (△は益)	37,647	5,641
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,440	△749,091
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△794,785	△792,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	101,642	429,845
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77,861	101,201
その他	△133,186	122,380
小計	778,184	1,558,500
利息及び配当金の受取額	109,891	162,005
利息の支払額	△157,471	△164,766
法人税等の支払額	△375,762	△190,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,842	1,365,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75,977	△108,239
定期預金の払戻による収入	185,500	167,489
有形固定資産の取得による支出	△1,937,293	△2,309,033
有形固定資産の売却による収入	171,354	22,406
投資有価証券の取得による支出	△43,610	△13,821
投資有価証券の売却による収入	100,050	11
その他	△232,910	△65,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,832,886	△2,306,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39,528,586	41,386,469
短期借入金の返済による支出	△40,000,505	△39,740,472
長期借入れによる収入	3,200,000	5,077,850
長期借入金の返済による支出	△1,454,682	△3,731,303
少数株主からの払込みによる収入	—	45,871
配当金の支払額	△263,603	△176,049
少数株主への配当金の支払額	△62,259	△97,385
自己株式の売却による収入	25	18
自己株式の取得による支出	△2,047	△946
財務活動によるキャッシュ・フロー	945,514	2,764,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△195,348	△349,096
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△727,878	1,473,740
現金及び現金同等物の期首残高	3,522,627	2,794,749
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,794,749	※ 4,268,490

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期13社、当期14社

主要な連結子会社名

DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.

DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1 社

主要な会社名

ローディア日華株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社（株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
日華化学研発（上海）有限公司	12月31日
DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	12月31日
香港日華化学有限公司	12月31日
ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日
ニッカU. S. A., INC.	12月31日
PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日
ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日
浙江日華化学有限公司	12月31日
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日
STCニッカ CO., LTD.	12月31日
広州日華化学有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。） 7～50年

建物以外 2～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更) 消費税等の会計処理

在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算しております。

この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性が増し、為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことに伴い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益は28,150千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は65,389千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は、同額減少しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	212,043千円	262,013千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	－千円	31,450千円
建物及び構築物	357,863	308,710
機械装置及び運搬具	418,601	91,162
土地	416,574	658,236
計	1,193,039	1,089,559

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	165,032千円	433,536千円
長期借入金	56,066	27,364
計	221,099	460,900

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	外貨額(千)	円換算額	外貨額(千)	円換算額
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$6,750	19,058千円	NT\$9,250	25,745千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	7,109千円	5,860千円
受取手形裏書譲渡高	16,573	6,982

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	295,870千円
支払手形	－	85,712

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃及び荷造費	1,222,802千円	1,145,861千円
役員報酬及び給料	2,557,416	2,559,822
賞与引当金繰入額	215,175	197,229
退職給付引当金繰入額	126,809	140,971
研究開発費	1,282,777	1,240,262

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,739,416千円	1,730,108千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	－千円	3,170千円
機械装置及び運搬具	6,823	4,353
工具、器具及び備品	52	45
土地	55,480	3,025
計	62,356	10,594

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	23,628千円	1,883千円
機械装置及び運搬具	30,091	10,719
工具、器具及び備品	3,324	1,342
その他	－	1,692
計	57,044	15,637

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	823	378
工具、器具及び備品	37	220
土地	42,098	－
計	42,959	598

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
福井県福井市	操業停止の工場等	建物及び構築物等

当社グループは、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業、その他）を基礎としてグルーピングしており、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、操業を停止した工場等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36,588千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
福井県越前町	遊休資産	土地

当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,260千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに実勢価格を加味して評価しております。

※7 災害損失

災害損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
被災した設備の復旧費用	86,956	24,845
工場休止にかかる固定費	39,623	57,992
その他	2,566	1,151
計	129,147	83,990

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	7,520千円
税効果調整前	7,520
税効果額	3,214
その他有価証券評価差額金	10,735

為替換算調整勘定：

当期発生額	△674,819
その他の包括利益合計	△664,083

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,710	—	—	17,710
合計	17,710	—	—	17,710
自己株式				
普通株式(注)1, 2	103	4	0	108
合計	103	4	0	108

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	176,064	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	88,011	5	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,007	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,710	—	—	17,710
合計	17,710	—	—	17,710
自己株式				
普通株式（注）1, 2	108	1	0	110
合計	108	1	0	110

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,007	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	88,005	5	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,998	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,965,994千円	4,373,168千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△171,244	△104,678
現金及び現金同等物	2,794,749	4,268,490

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、工業用薬剤関連事業におけるフォークリフト等車両、ホストコンピュータ及びコンピューター端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部の外貨建て債権を金融機関に売却することでリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達及び長期運転資金としての資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。長期借入金の金利変動リスクに対しては、主に固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に関するリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建ての営業債権について、一部を金融機関に売却することで為替変動リスクを軽減しております。

また、当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,965,994	2,965,994	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,000,248	7,000,248	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	459,901	459,901	—
資産計	10,426,144	10,426,144	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,462,836	3,462,836	
(2) 短期借入金	7,550,963	7,586,223	35,260
(3) 長期借入金	4,705,695	4,670,804	△34,890
負債計	15,719,496	15,719,865	369

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は(5) 短期借入金に含まれております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,373,168	4,373,168	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,599,027	7,599,027	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	485,233	485,233	—
資産計	12,457,429	12,457,429	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,827,363	3,827,363	
(2) 短期借入金	7,622,144	7,638,783	16,639
(3) 長期借入金	7,486,264	7,464,881	△21,382
負債計	18,935,771	18,931,028	△4,742

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は(5) 短期借入金に含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	342,474	387,512

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,965,994	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,000,248	—	—	—
合計	9,966,242	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,373,168	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,599,027	—	—	—
合計	11,972,196	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,236,552	2,065,866	2,134,245	803,936	2,482,216	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	316,936	185,023	131,912
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	316,936	185,023	131,912
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	142,965	168,108	△25,142
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	142,965	168,108	△25,142
合計		459,901	353,132	106,769

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 342,474千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	388,463	250,072	138,391
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	388,463	250,072	138,391
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,769	116,882	△20,112
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	96,769	116,882	△20,112
合計		485,233	366,954	118,278

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の評価損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。なお、当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△3,523,977	△3,537,024
(2) 年金資産(千円)	1,114,029	1,113,942
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△2,409,947	△2,423,082
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	197,906	222,780
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	△78,516	△42,277
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△2,290,557	△2,242,580

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	459,378	440,142
(1) 勤務費用(千円)	419,736	388,296
(2) 利息費用(千円)	68,920	68,481
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△22,522	△21,166
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	29,482	40,768
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△36,238	△36,238

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 総合設立型である日本界面活性剤工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)は、前連結会計年度165,611千円、当連結会計年度168,747千円であり、「(1)勤務費用」に計上しております。
3. 確定拠出型年金制度への掛金拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
-
- 期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
2.0%	2.0%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
1.9%	1.9%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

- (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
年金資産の額	22,472,506 千円	21,079,836 千円
年金財政計算上の給付債務の額	33,176,648 千円	32,020,726 千円
差引額	△10,704,141 千円	△10,940,889 千円

- (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 12.9%（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31 日）

当連結会計年度 12.8%（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31 日）

- (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度7,681,293千円、当連結会計年度7,585,590千円）及び剰余金（前連結会計年度△3,022,848千円、当連結会計年度△3,355,299千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度84,365千円、当連結会計年度85,988千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産（短期）		
賞与引当金	161,720千円	139,675千円
たな卸資産評価損否認	38,550	34,730
社会保険料否認	20,531	19,157
繰越欠損金	36,511	19,201
未払事業税	—	5,173
たな卸未実現利益消去	1,175	4,052
繰延資産	2,606	2,440
災害復旧費用	33,921	—
貸倒引当金繰入限度超過額	3,574	—
その他	4,082	5,948
計	302,674	230,379
繰延税金資産（長期）		
退職給付引当金	898,969	775,102
外国税額控除	—	44,595
繰越欠損金	25,261	34,414
繰延資産	3,376	3,648
一括償却資産	2,666	3,249
その他	2,683	1,783
計	932,957	862,793
繰延税金資産合計	1,235,632	1,093,172
繰延税金負債（短期）		
技術開発準備金等（海外連結子会社分）	1,352	84
貸倒引当金	27	79
未収事業税	83	—
計	1,463	164
繰延税金負債（長期）		
その他有価証券評価差額金	47,525	44,422
固定資産圧縮積立金	10,890	8,162
減価償却費繰入限度超過額	1,542	2,743
計	59,957	55,328
繰延税金負債合計	61,420	55,492
繰延税金資産合計（純額）	1,174,211	1,037,680
繰延税金資産（長期）		
その他有価証券評価差額金	488	599
計	488	599
繰延税金資産合計	488	599
繰延税金負債（長期）		
土地評価にかかる税効果	30,619	26,795
計	30,619	26,795
繰延税金負債合計	30,619	26,795
繰延税金負債合計（純額）	30,131	26,195
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	1,502,413	1,336,222

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.84	4.30
地方税均等割	4.12	2.55
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.48	△12.11
受取配当金消去	32.31	14.39
評価性引当額の増減	△2.86	0.39
未実現利益消去	15.52	△0.03
持分法投資損益	△8.67	△5.95
海外子会社の摘用税率の差異等	△32.85	△38.85
税率変更による影響	—	11.12
関係会社株式売却益消去	—	19.78
その他	2.23	△0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.59	35.85

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は107,916千円減少し、当連結会計年度に費用計上した法人税等調整額が114,171千円、その他有価証券評価差額金6,255千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、紙パルプ加工用薬剤、金属加工用薬剤、その他化学品及び業務用洗剤等の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、シャンプー、コンディショナー等のヘアケア製品、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,831,287	5,688,203	30,519,491	290,145	30,809,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,851	—	9,851	18,721	28,572
計	24,841,138	5,688,203	30,529,342	308,866	30,838,209
セグメント利益又は損失（△）	1,423,524	1,045,664	2,469,189	△23,952	2,445,236
セグメント資産	25,762,742	3,363,866	29,126,609	522,994	29,649,604
その他の項目					
減価償却費	883,846	177,105	1,060,952	12,564	1,073,516
持分法適用会社への投資額	108,593	—	108,593	—	108,593
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,781,904	205,438	1,987,343	14,632	2,001,975

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業等であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	24,499,637	6,522,241	31,021,878	31,021,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,583	25,011	33,595	33,595
計	24,508,220	6,547,253	31,055,473	31,055,473
セグメント利益	1,076,190	1,392,994	2,469,184	2,469,184
セグメント資産	28,839,738	4,257,579	33,097,318	33,097,318
その他の項目				
減価償却費	1,180,857	185,259	1,366,116	1,366,116
持分法適用会社への投資額	158,563	—	158,563	158,563
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,825,297	127,188	1,952,486	1,952,486

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,529,342	31,055,473
「その他」の区分の売上高	308,866	—
セグメント間取引消去	△28,572	△33,595
連結財務諸表の売上高	30,809,636	31,021,878

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,469,189	2,469,184
「その他」の区分の利益	△23,952	—
セグメント間取引消去	19,832	16,277
のれんの償却額	2,650	4,579
全社費用（注）	△1,460,357	△1,446,415
連結財務諸表の営業利益	1,007,362	1,043,625

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,126,609	33,097,318
「その他」の区分の資産	522,994	—
全社管理部門に対する債権の相殺消去	△1,326	△3,357
全社資産（注）	3,147,235	2,433,555
連結財務諸表の資産合計	32,795,513	35,527,516

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,060,952	1,366,116	12,564	—	80,749	90,470	1,154,266	1,456,587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,987,343	1,952,486	14,632	—	54,558	92,906	2,056,533	2,045,393

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	24,831,287	5,688,203	290,145	30,809,636

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
17,783,956	11,122,821	1,184,728	718,130	30,809,636

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	合計
10,641,287	3,290,928	341,846	14,274,062

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化学品	化粧品	合計
外部顧客への売上高	24,499,637	6,522,241	31,021,878

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
17,787,481	11,186,630	1,135,083	912,682	31,021,878

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	合計
10,059,177	4,261,744	323,229	14,644,151

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

減損損失 36,588千円

（注）減損損失は事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

減損損失 20,260千円

（注）減損損失は事業セグメントに配分しておりません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	2,650	19,398
負ののれん	7,408	14,816

（注）1. のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

2. のれん及び負ののれんは事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	4,579	31,720
負ののれん	7,408	7,408

（注）1. のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

2. のれん及び負ののれんは事業セグメントに配分しておりません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社の 名称又 は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	江守商事 株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有) 直接14.64%	当社製品等の販 売・製品等の仕 入	製品等の仕入	3,741,932	買掛金	680,396
	長瀬産業 株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有) 直接13.38%	当社製品等の販 売・製品等の仕 入	製品の売上	3,061,591	売掛金	738,558

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社の 名称又 は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	江守商事 株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有) 直接14.64%	当社製品等の販 売・製品等の仕 入	製品等の仕入	3,211,256	買掛金	549,564
	長瀬産業 株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有) 直接13.38%	当社製品等の販 売・製品等の仕 入	製品の売上	3,014,091	売掛金	1,017,873

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事株式会社、長瀬産業株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社の 名称又 は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	江守エン ジニアリ ング株式 会社	福井県福井市	50,000	機械設備事 業	(所有) 直接25.00%	設備等の購入	設備等の購入	1,353,718	未払金	492,000

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社の 名称又 は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被所 有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	江守商事 株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有) 直接14.64%	当社製品等の販 売・製品等の仕 入	製品等の仕入	278,019	買掛金	79,576

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社の 名称又 は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被所 有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	江守商事 株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有) 直接14.64%	当社製品等の販 売・製品等の仕 入	製品等の仕入	284,898	買掛金	70,613

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	564.89円	561.97円
1株当たり当期純利益金額	15.16円	28.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、1.20円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	266,925	494,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	266,925	494,686
期中平均株式数(株)	17,603	17,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,271	356,668
受取手形	※4 709,229	※4 1,051,053
売掛金	※1 4,610,615	※1 4,335,868
商品及び製品	1,532,951	1,725,761
仕掛品	270,007	332,916
原材料及び貯蔵品	871,725	923,955
前払費用	34,213	27,966
繰延税金資産	267,711	200,892
関係会社短期貸付金	450,216	629,446
未収入金	※1 611,725	※1 429,203
その他	137,525	113,354
貸倒引当金	△50	△50
流動資産合計	10,284,142	10,127,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,821,991	7,884,516
減価償却累計額	△4,681,609	△4,896,662
建物（純額）	3,140,382	2,987,853
構築物	1,641,251	1,659,680
減価償却累計額	△996,582	△1,059,151
構築物（純額）	644,668	600,528
機械及び装置	8,136,180	8,188,632
減価償却累計額	△6,441,417	△6,854,275
機械及び装置（純額）	1,694,763	1,334,356
車両運搬具	34,525	39,062
減価償却累計額	△31,933	△27,740
車両運搬具（純額）	2,592	11,322
工具、器具及び備品	2,521,186	2,611,104
減価償却累計額	△2,338,844	△2,393,601
工具、器具及び備品（純額）	182,341	217,502
土地	4,618,563	4,598,302
リース資産	122,445	122,445
減価償却累計額	△85,093	△94,816
リース資産（純額）	37,351	27,628
建設仮勘定	63,882	10,602
有形固定資産合計	10,384,544	9,788,097
無形固定資産		
ソフトウェア	211,653	357,719
ソフトウェア仮勘定	249,729	—
電話加入権	9,197	9,197
施設利用権	14,473	13,475
無形固定資産合計	485,053	380,393

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	574,827	596,721
関係会社株式	3,997,848	6,234,147
出資金	6,640	6,564
関係会社出資金	857,086	874,333
破産更生債権等	2,971	134
長期前払費用	39,450	33,649
繰延税金資産	844,105	770,574
事業保険金	55,531	56,496
差入保証金	78,775	73,975
その他	5,845	4,504
貸倒引当金	△2,971	△134
投資その他の資産合計	6,460,111	8,650,967
固定資産合計	17,329,710	18,819,458
資産合計	27,613,852	28,946,494
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 1,404,181	※4 1,510,294
買掛金	1,693,220	1,691,680
短期借入金	2,274,175	3,075,330
1年内返済予定の長期借入金	3,703,000	1,955,000
リース債務	10,208	8,772
未払金	※1 1,020,492	※1 734,580
未払費用	287,702	204,957
未払法人税等	12,351	38,547
未払消費税等	—	108,796
仮受金	4,849	—
預り金	26,961	33,684
賞与引当金	400,000	370,000
設備関係支払手形	20,274	50,615
流動負債合計	10,857,418	9,782,259
固定負債		
長期借入金	4,372,500	6,817,500
リース債務	27,637	18,865
長期未払金	206,300	201,900
退職給付引当金	2,205,971	2,150,633
長期預り金	528,074	560,362
固定負債合計	7,340,483	9,749,261
負債合計	18,197,902	19,531,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	433	434
資本剰余金合計	3,040,168	3,040,169
利益剰余金		
利益準備金	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16,045	14,908
繰越利益剰余金	2,708,925	2,698,903
利益剰余金合計	3,452,107	3,440,947
自己株式	△44,894	△45,824
株主資本合計	9,345,926	9,333,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,024	81,135
評価・換算差額等合計	70,024	81,135
純資産合計	9,415,950	9,414,973
負債純資産合計	27,613,852	28,946,494

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	※1 22,536,258	※1 21,926,125
売上原価		
製品期首たな卸高	1,397,282	1,532,951
当期製品製造原価	※3 9,759,440	※3 5,368,162
当期製品仕入高	※1 5,683,573	※1 9,526,065
合計	16,840,296	16,427,178
製品期末たな卸高	1,532,951	1,725,761
製品売上原価	15,307,345	14,701,417
売上総利益	7,228,913	7,224,708
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,975,399	※2, ※3 6,975,156
営業利益	253,514	249,551
営業外収益		
受取利息	※1 5,149	※1 5,027
受取配当金	※1 414,758	※1 323,170
不動産賃貸料	※1 44,737	※1 51,566
雑収入	110,005	86,207
営業外収益合計	574,650	465,971
営業外費用		
支払利息	117,327	103,922
為替差損	108,059	5,283
売上割引	66,635	78,547
雑損失	36,472	35,348
営業外費用合計	328,494	223,102
経常利益	499,670	492,421
特別利益		
固定資産売却益	※4 55,780	※4 458
貸倒引当金戻入額	872	—
特別利益合計	56,652	458
特別損失		
固定資産除却損	※5 54,729	※5 14,636
固定資産売却損	※6 643	※6 —
投資有価証券評価損	10,312	—
出資金評価損	4,889	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,310
減損損失	※7 36,588	※7 20,260
災害による損失	※8 128,370	※8 82,740
特別損失合計	235,533	118,947
税引前当期純利益	320,789	373,932
法人税、住民税及び事業税	58,545	65,625
法人税等調整額	△17,425	143,453
法人税等合計	41,119	209,078
当期純利益	279,669	164,853

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		5,901,864	60.8	5,693,681	59.4
II 労務費		1,294,731	13.4	1,241,767	12.9
III 経費		2,496,367	25.8	2,653,525	27.7
当期総製造費用		9,692,964	100.0	9,588,974	100.0
期首仕掛品たな卸高		336,484		270,007	
合 計		10,029,448		9,858,981	
期末仕掛品たな卸高		270,007		332,916	
当期製品製造原価		9,759,440		9,526,065	

(注) 原価計算の方法は実際単純総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,898,545	2,898,545
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,039,735	3,039,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
当期首残高	432	433
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	433	434
資本剰余金合計		
当期首残高	3,040,167	3,040,168
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	3,040,168	3,040,169
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	727,136	727,136
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	18,351	16,045
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	1,165
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,305	△2,302
当期変動額合計	△2,305	△1,137
当期末残高	16,045	14,908
研究開発積立金		
当期首残高	2,260,500	
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	△2,260,500	—
当期変動額合計	△2,260,500	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
別途積立金		
当期首残高	76,639	
当期変動額		
別途積立金の取崩	△76,639	—
当期変動額合計	△76,639	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	353,887	2,708,925
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△1,165
固定資産圧縮積立金の取崩	2,305	2,302
研究開発積立金の取崩	2,260,500	—
別途積立金の取崩	76,639	—
剰余金の配当	△264,076	△176,013
当期純利益	279,669	164,853
当期変動額合計	2,355,038	△10,022
当期末残高	2,708,925	2,698,903
利益剰余金合計		
当期首残高	3,436,514	3,452,107
当期変動額		
剰余金の配当	△264,076	△176,013
当期純利益	279,669	164,853
当期変動額合計	15,593	△11,159
当期末残高	3,452,107	3,440,947
自己株式		
当期首残高	△42,872	△44,894
当期変動額		
自己株式の取得	△2,047	△946
自己株式の処分	24	16
当期変動額合計	△2,022	△929
当期末残高	△44,894	△45,824
株主資本合計		
当期首残高	9,332,354	9,345,926
当期変動額		
剰余金の配当	△264,076	△176,013
当期純利益	279,669	164,853
自己株式の取得	△2,047	△946
自己株式の処分	25	18
当期変動額合計	13,571	△12,087
当期末残高	9,345,926	9,333,838

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67,667	70,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,356	11,111
当期変動額合計	2,356	11,111
当期末残高	70,024	81,135
評価・換算差額等合計		
当期首残高	67,667	70,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,356	11,111
当期変動額合計	2,356	11,111
当期末残高	70,024	81,135
純資産合計		
当期首残高	9,400,022	9,415,950
当期変動額		
剰余金の配当	△264,076	△176,013
当期純利益	279,669	164,853
自己株式の取得	△2,047	△946
自己株式の処分	25	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,356	11,111
当期変動額合計	15,928	△976
当期末残高	9,415,950	9,414,973

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。）	7～50年
建物以外	2～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法により償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,425,465千円	835,458千円
未収入金	398,227	357,824
流動負債		
未払金	497,490	—

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	外貨額(千)	円換算額	外貨額(千)	円換算額
山田製薬株式会社	—	7,109千円	—	3,119千円
浙江日華化学有限公司	RMB 16,000	202,848	RMB 21,000	274,262
広州日華化学有限公司	RMB 2,000	25,356	RMB 2,000	26,120
	HK\$ 2,000	21,360	HK\$ 2,000	21,160
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,058	NT\$ 9,250	25,745
計	—	275,731	—	350,408

(注) 上記保証債務は保証先の銀行借入金等に対するものであります。

3 遡及義務を伴う売上債権の売却残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	212,656千円	469,081千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	295,870千円
支払手形	—	60,471

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	4,354,196千円	3,520,262千円
関係会社からの当期製品仕入高	1,629,058	1,707,039
関係会社からの受取利息	3,475	4,748
関係会社からの受取配当金	399,897	308,345
関係会社からの不動産賃貸料	23,162	24,317

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃及び荷造材料費	935,443千円	867,851千円
販売手数料	477,630	527,253
給料賞与手当	1,600,855	1,607,274
賞与引当金繰入額	211,675	197,229
退職給付引当金繰入額	106,867	118,086
研究開発費	1,190,888	1,130,341
研究開発費に含まれる減価償却費	56,917	73,517

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,440,175千円	1,378,602千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	287千円	一千円
車輛運搬具	—	458
工具、器具及び備品	12	—
土地	55,480	—
計	55,780	458

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	23,369千円	982千円
構築物	259	900
機械及び装置	30,091	9,969
車輛運搬具	—	13
工具、器具及び備品	1,009	1,077
ソフトウェア	—	1,692
計	54,729	14,636

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	643千円	一千円

※7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
福井県福井市	操業停止の工場等	建物等

当社は、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業、その他）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当事業年度において、操業を停止した工場等に係る建物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36,588千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
福井県越前町	遊休資産	土地

当社は、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,260千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに実勢価格を加味して評価しております。

※8 災害による損失

災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
被災した設備の復旧費用	86,901千円	23,595千円
工場休止にかかる固定費	38,902	57,992
その他	2,566	1,151
計	128,370	82,740

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2	103	4	0	108
合計	103	4	0	108

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2	108	1	0	110
合計	108	1	0	110

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、化学品事業におけるフォークリフト、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,100,697千円、関連会社株式133,450千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,864,398千円、関連会社株式133,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
繰延税金資産		
賞与引当金	161,720千円	139,675千円
災害復旧費用	33,921	—
たな卸資産評価損否認	25,135	20,746
社会保険料否認	20,531	19,157
繰越欠損金	23,880	12,340
未払事業税	—	5,173
繰延資産	2,606	2,440
その他	—	1,359
退職給付引当金	894,043	770,117
外国税額控除	—	44,595
繰延資産	3,376	3,648
一括償却資産	2,666	3,249
その他	2,435	1,548
繰延税金資産合計	1,170,316	1,024,052
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	47,525	44,422
固定資産圧縮積立金	10,890	8,162
未収事業税	83	—
繰延税金負債合計	58,499	52,584
繰延税金資産の純額	1,111,817	971,467
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	261,110	236,991

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.52	11.27
地方税均等割	7.55	6.64
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△49.48	△32.12
税率変更による影響	—	30.53
評価性引当額の増減	△4.61	1.64
その他	4.41	△2.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.82	55.91

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は107,830千円減少し、当期に費用計上した法人税等調整額が114,171千円、その他有価証券評価差額金6,340千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	534.95円	534.95円
1株当たり当期純利益金額	15.89円	9.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	279,669	164,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	279,669	164,853
期中平均株式数(株)	17,603	17,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動（平成24年6月26日付予定）

1. 新任代表取締役候補

代表取締役 専務執行役員 龍村和久（現 取締役常務執行役員 化粧品部門長兼デミコスメティクスカンパニープレジデント）

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	7,648,776	7,845,082	8,036,053	7,491,966
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（千円）	252,842	239,462	499,554	△62
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	156,370	149,081	250,698	△61,464
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	8.88	8.47	14.24	△3.49